

米SOX法対応状況と 日本版SOX法の最新企業動向

2008年2月

(社)電子情報技術産業協会 (JEITA)

ソリューションサービス事業委員会

IT内部統制専門委員会

1. 米SOX法対応状況

米国企業調査結果の抜粋(1/2)

●【SOX法対応の効果】

- 販売プロセスは9つあり、セールス・財務・IT部門で異なっていた。中には90%のディスカウントも可能なプロセスがあったが、SOX法対応することでガバナンスを強化することができた。
- ITが重要視されるようになった。誰がどの業務を担当し、ITを使っているかを整理した。その結果管理職までが業務とITの関連を把握できるようになった。

●【SOX法対応の課題】

- 事業部門とIT部門と監査部門の連携。
- 外部監査を入れるとお金と時間がかかる。
財務関連の850システムから監査対象250へ絞り込むことで効率化。
- SOX法への対応が大変で、上場を廃止を検討する企業が出てきている。
2007年6月に規則の変更を行っており、その結果を待つ状況(商務省)

米国企業調査結果の抜粋(2/2)

●【監査ポイント】

- 職務分離 / アクセス管理 / 変更管理 / 開発と運用の分離 / セキュリティの脆弱性対応

* アプリケーションの認証をして本番へ適用する正式な開発サイクルがあると、外部監査対応は楽。導入していない企業は大きな負担。

●【CIOの役割】

- CIOは、戦略や全体の状況などを主に見ていけばよかったが、SOXが導入されてからは事業のオペレーションや管理に重点が移り、より細かく見る必要が出てきた。
- CEOではなく、CFOへレポートすることが多くなってきている。

●【IT投資】

- 当初SOX法に関わるIT投資は多く、新規ITプロジェクトのうちSOX法対応に関連するプロジェクトは50%以上を占めていた。(コンサル会社談)

●【外部委託管理】

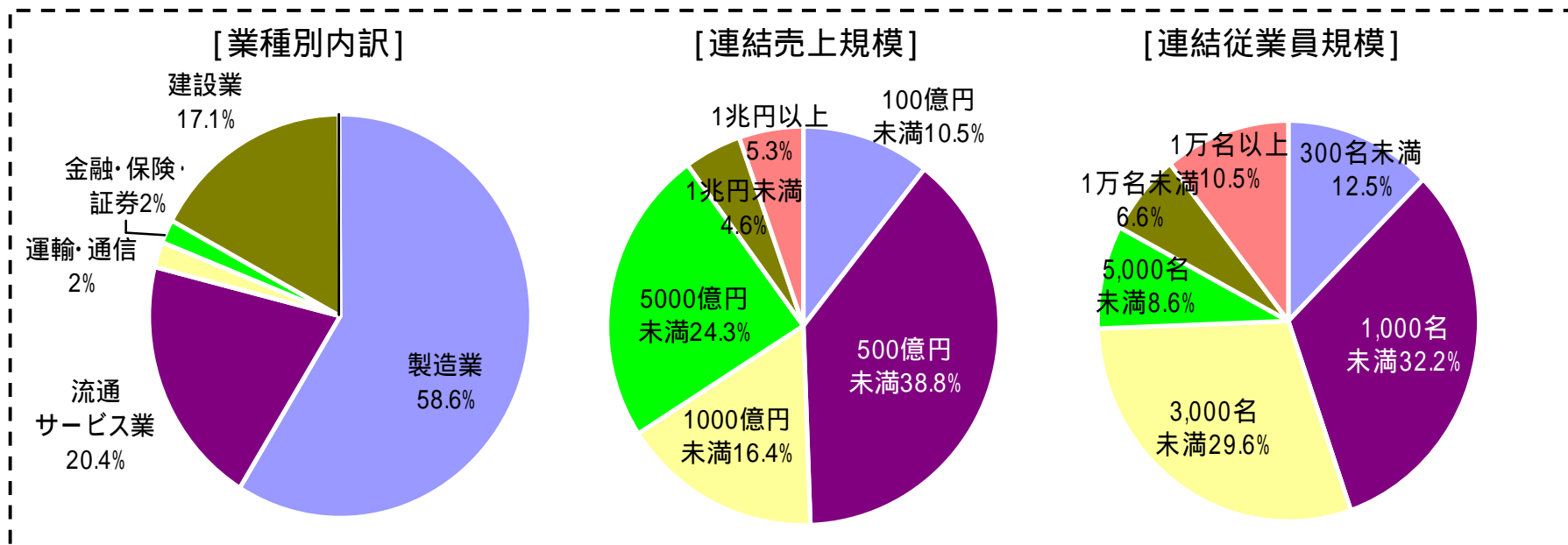
- 売上1億ドルを超えるアウトソーサには、SAS70のタイプ2を導入してもらった。

2. 日本版SOX法の 最新企業動向

上場企業を対象としたアンケート調査の実施(2007年度)

回答先の基本属性(有効回答数152件)

<調査期間:2007年10月~11月>



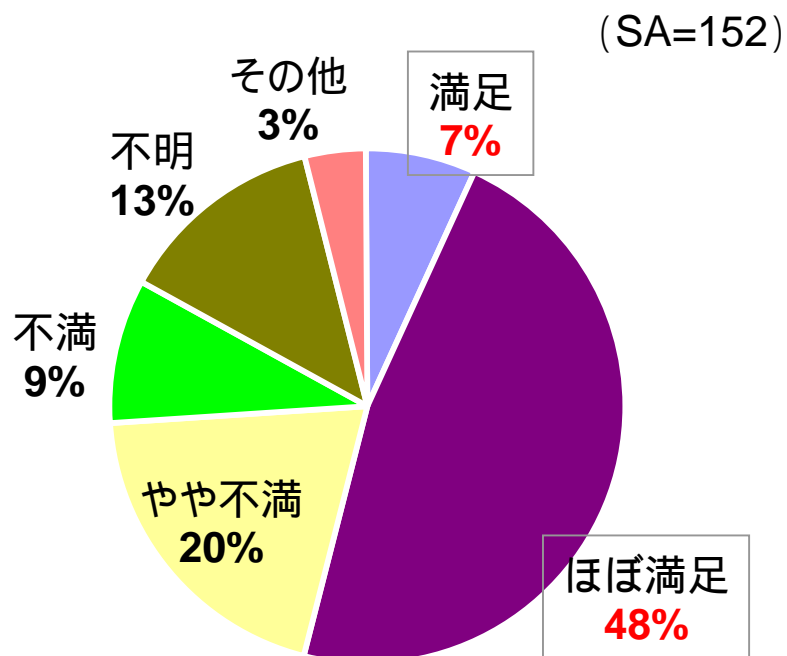
- 本調査対象の母集団は国内株式市場上場全企業(3,947社)に対し、無作為抽出によるアンケート調査を実施。最終的な有効回答は152社(2006年度調査は151社)。
- ユーザの属性は、昨年度の調査同様バランスのとれた構成となった。業種区分では全上場企業の構成比と同様、製造業及び流通・サービス業で過半数を占める。連結売上規模、同従業員規模については、特に大規模企業に集中することなくバランスのとれた構成であった。

監査人との協議における満足度

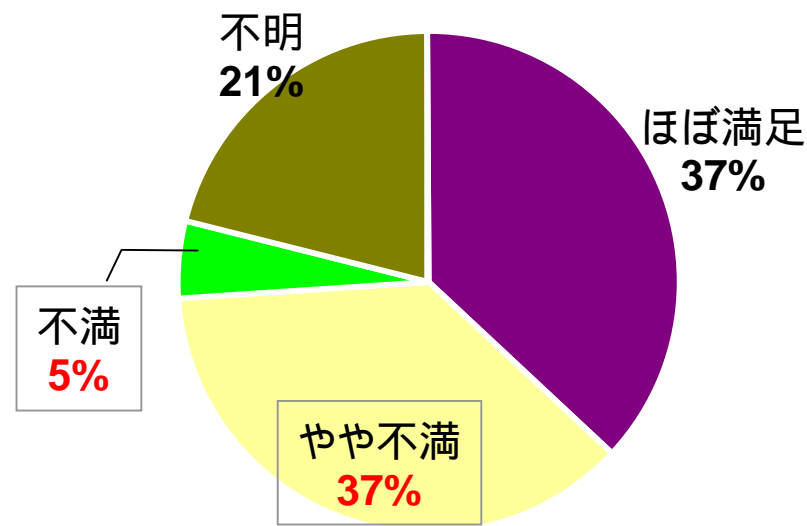
監査人との意思疎通については、「ほぼ満足」している企業が多い。
しかし、従業員300名未満の企業は監査人との関係について満足度は低い
傾向にある。

● 監査人との意思疎通状況

2007年度調査(全体)



● 従業員:300名未満 (n=19)



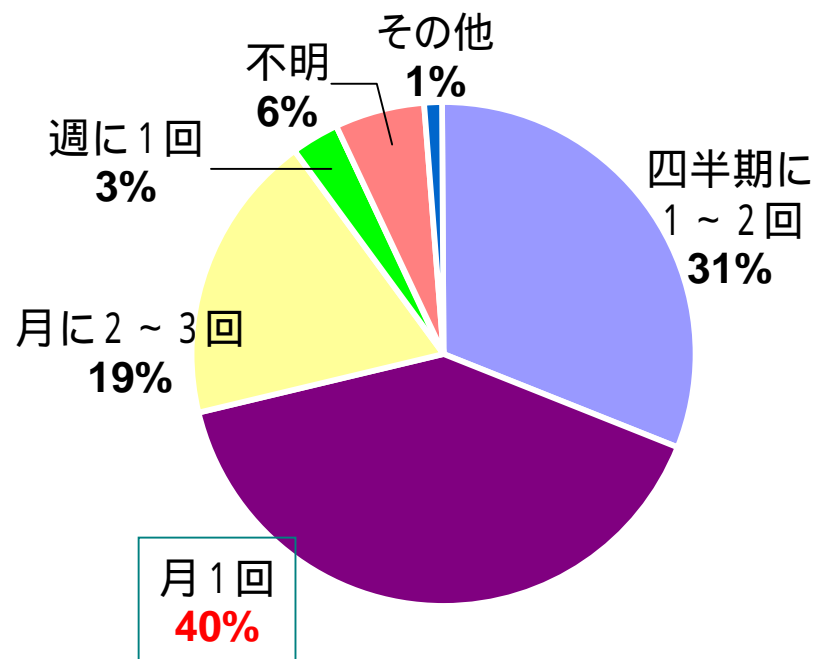
監査人との協議の頻度

監査人との協議の頻度は1回/月が約40%と一番多い。
従業員10,000名以上の企業は2～3回/月なども多く、従業員規模により頻度が異なる。

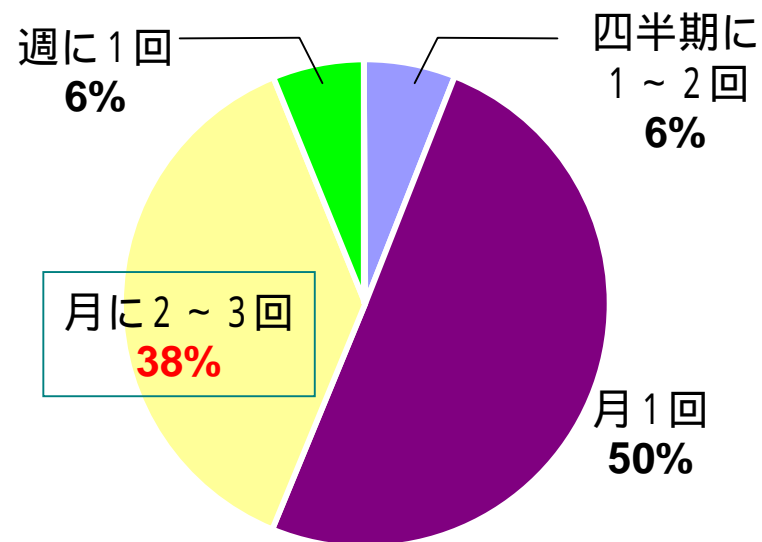
● 監査人との協議頻度状況

2007年度調査(全体)

(SA=152)



● 従業員:10,000名以上 (n=16)



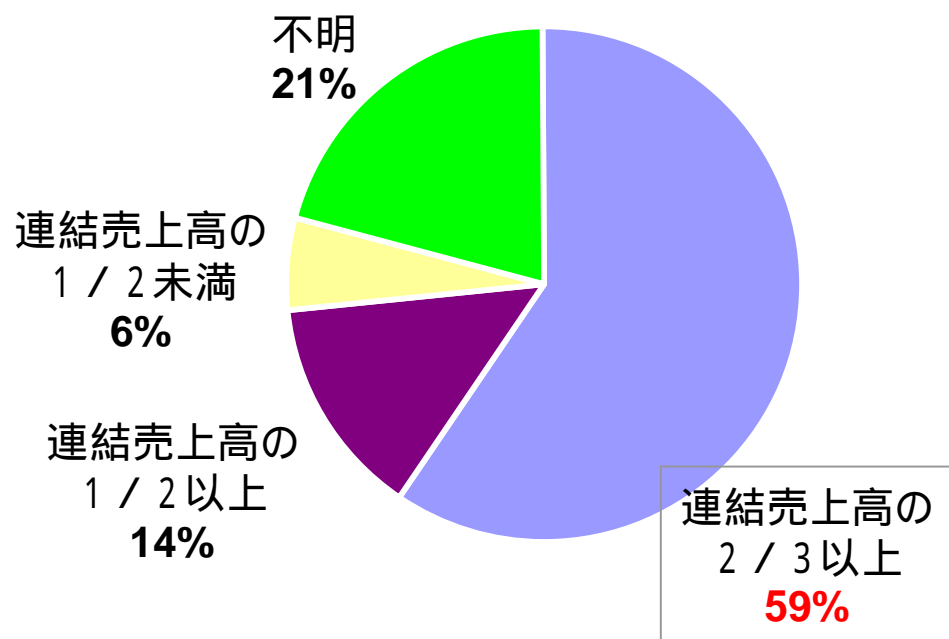
文書化の範囲

文書化範囲を「連結売上高の2 / 3以上」としている企業は約60%。
この傾向は、特に従業員10,000名以上の企業では顕著となっている。

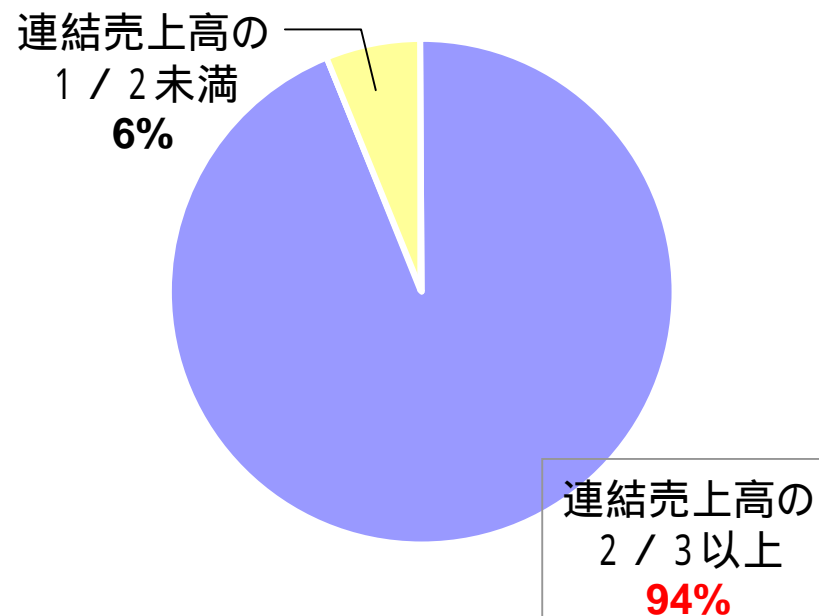
● 文書化範囲に関する状況

2007年度調査(全体)

(SA=152)



● 従業員:10,000名以上 (n=16)



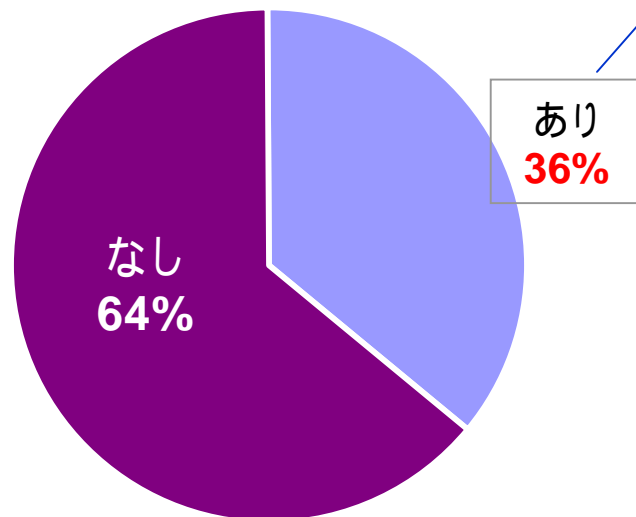
海外子会社の内部統制

海外の事業所や子会社を持つ企業は全体の1 / 3程度。
海外の事業所や子会社の内部統制強化推進・モニタリングについて本社主導で行う企業は65%となる。

● 海外の内部統制対象先の有無

2007年度調査(全体)

(SA=152)



推進・モニタリング体制

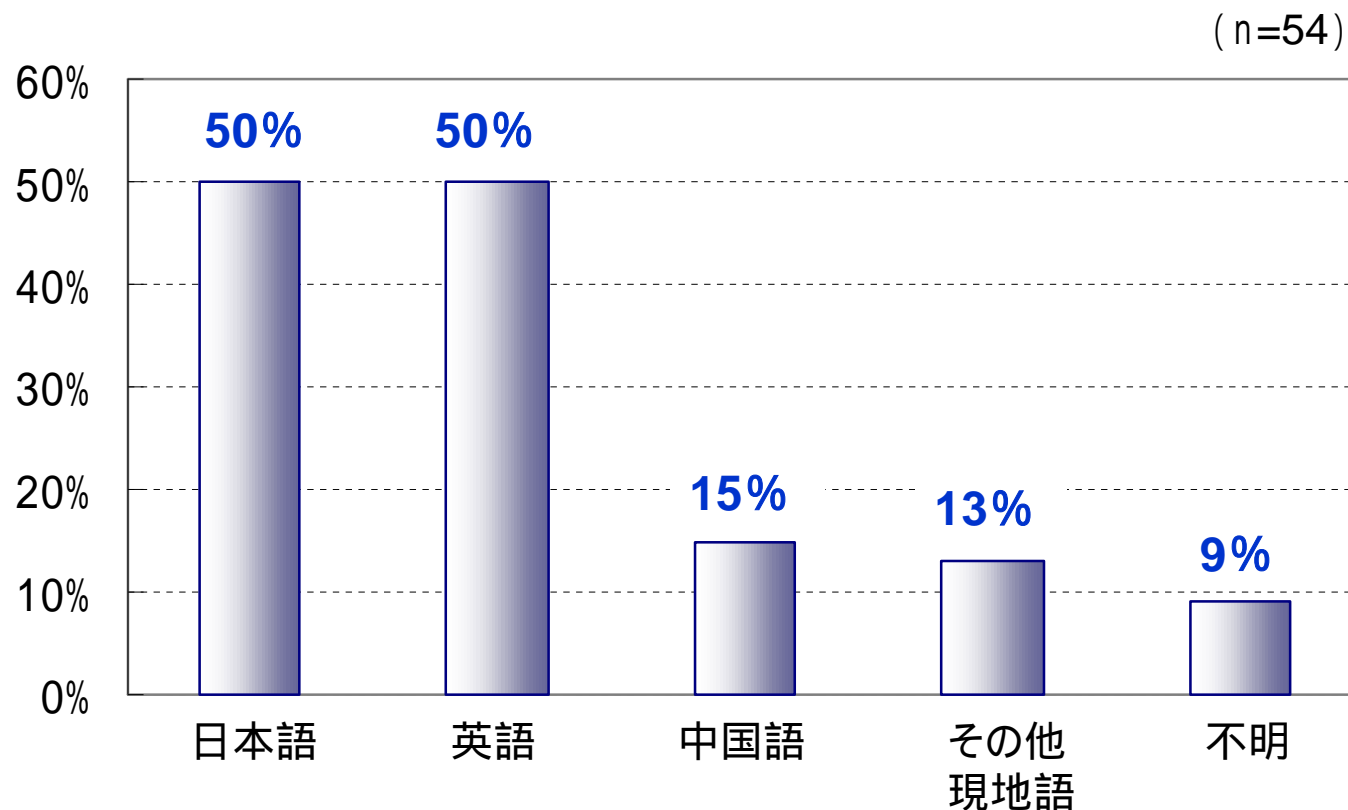
(複数回答 n=54)

- ・国内本社主導 : 65%
- ・現地法人主導 : 46%
- ・不明 : 13%

作成文書の言語

作成文書の言語は、「日本語」と「英語」がそれぞれ半数を占める。
「中国語」や「その他の言語」は15%前後。

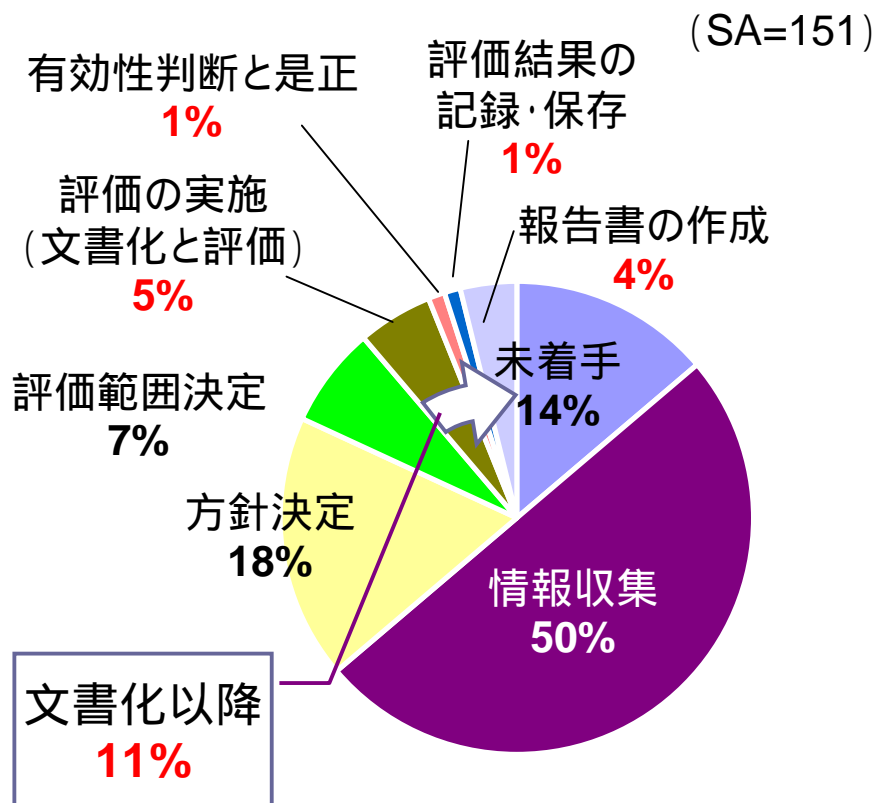
● 作成文書の言語（複数回答）



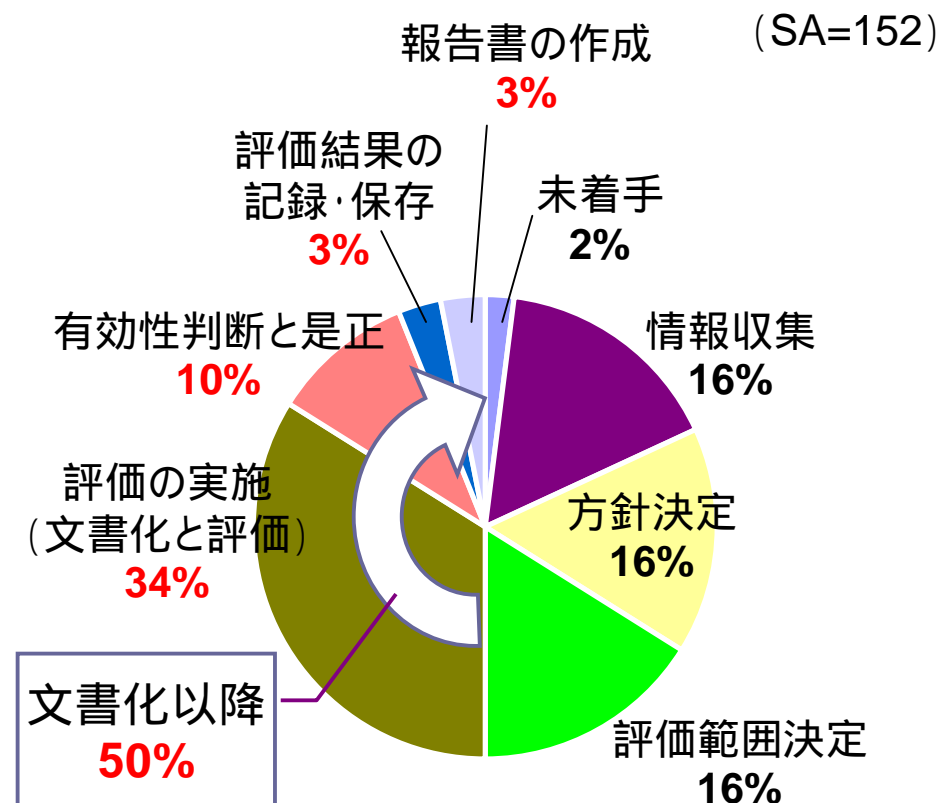
IT内部統制に関する進捗状況(1/2)

未着手は殆どなく、文書化フェーズ以降に進む企業が約半数に増加している。
 2006年度調査: 11% 2007年度調査: 50%

2006年度調査



2007年度調査

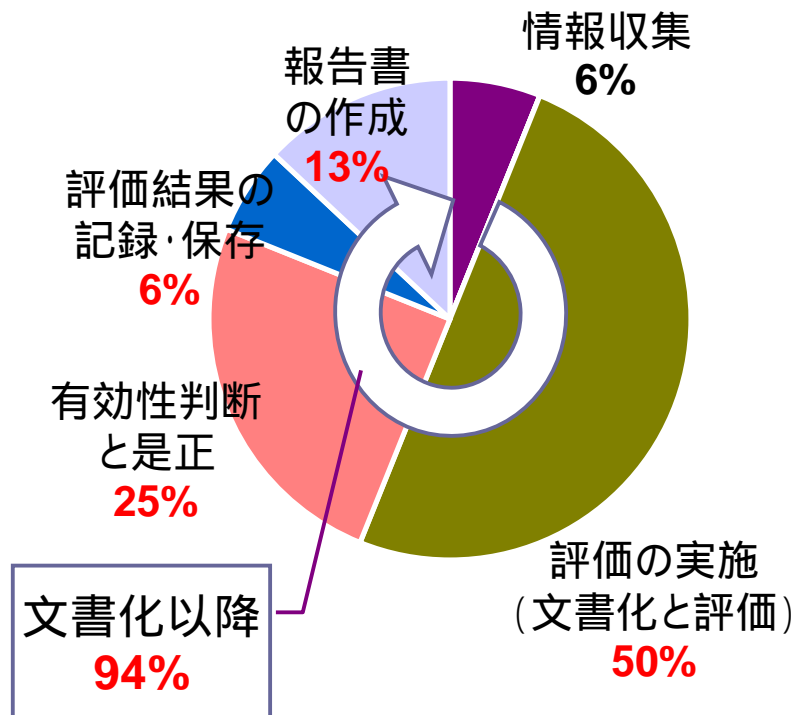


IT内部統制に関する進捗状況(2/2)

文書化以降のフェーズは、従業員10,000名以上の企業では94%であるのに対し、従業員数300名未満の企業では26%であり、進捗状況に差が見られる。

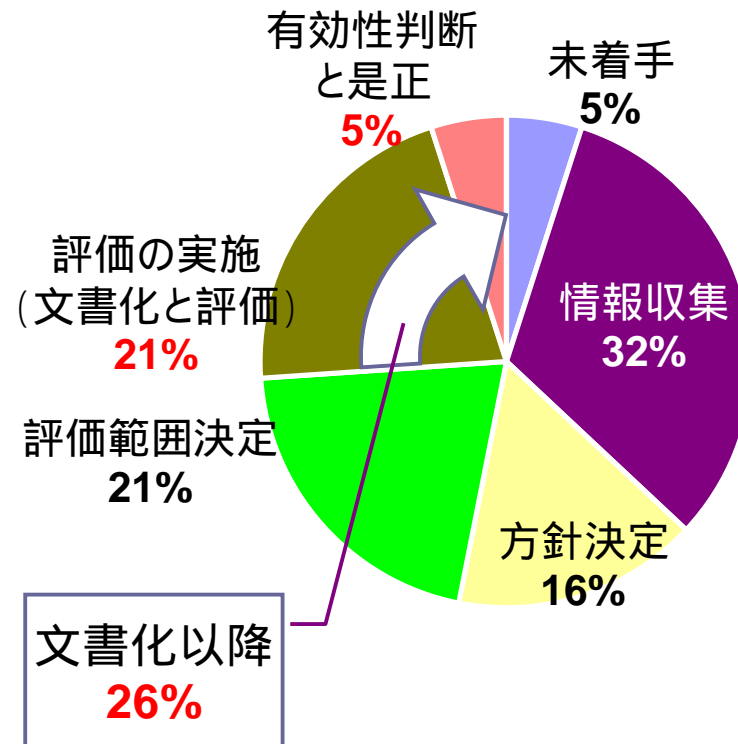
従業員:10,000名以上

(n=16)



従業員:300名未満

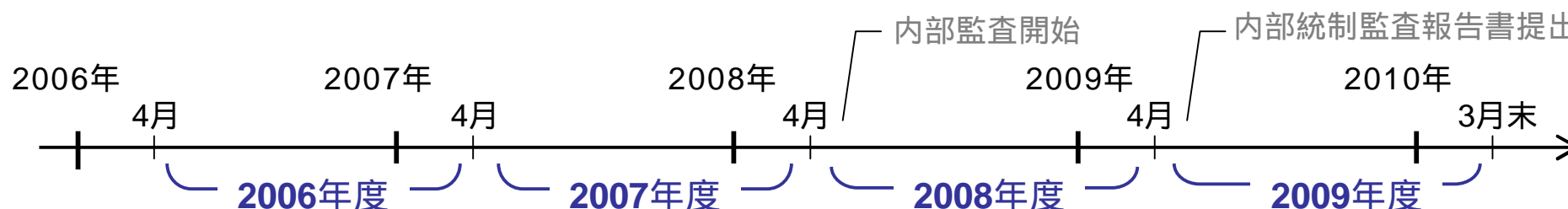
(n=19)



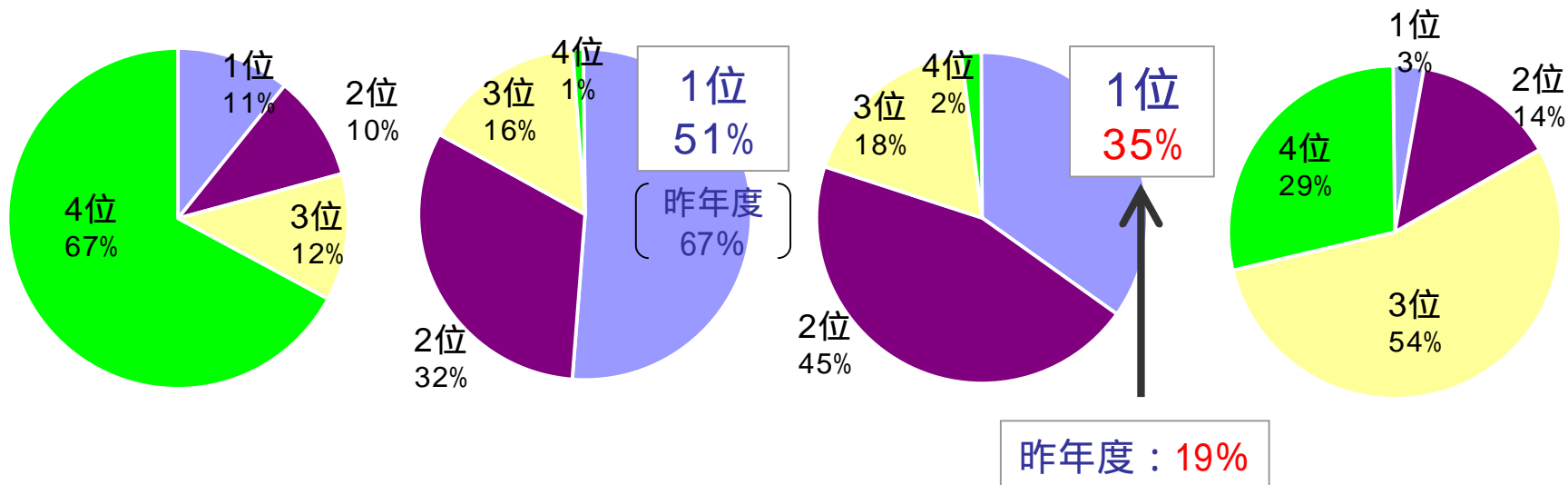
IT内部統制関連の投資意向

昨年の調査同様に「2007年度の投資額が最も大きくなる」との意見が多いが、「2008年度の投資額が最も大きくなる」という意見も増加している。

2006年度調査: 19% 2007年度調査: 35%



[2006年度の予想投資順位] [2007年度の予想投資順位] [2008年度の予想投資順位] [2009年度の予想投資順位]



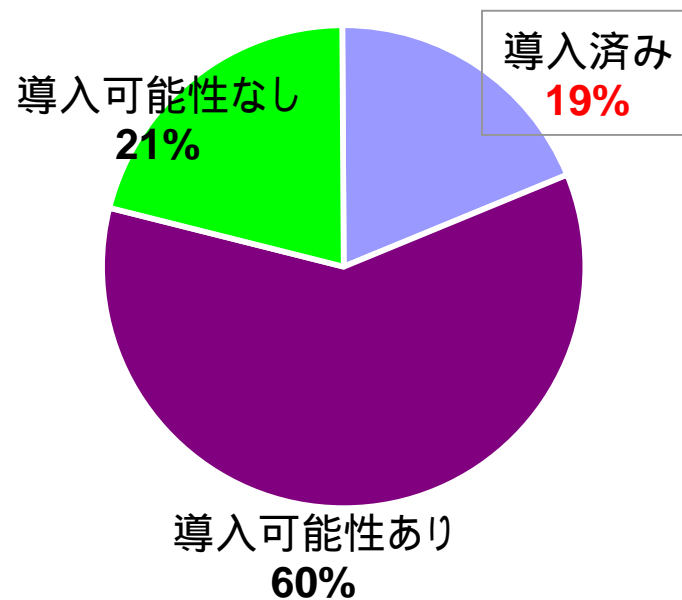
文書化ツール導入状況

文書化ツールは昨年の調査に比べ、「導入済み」の企業が大きく増加している。
2006年度調査:19% 2007年度調査:47%

● 文書化ツール導入状況

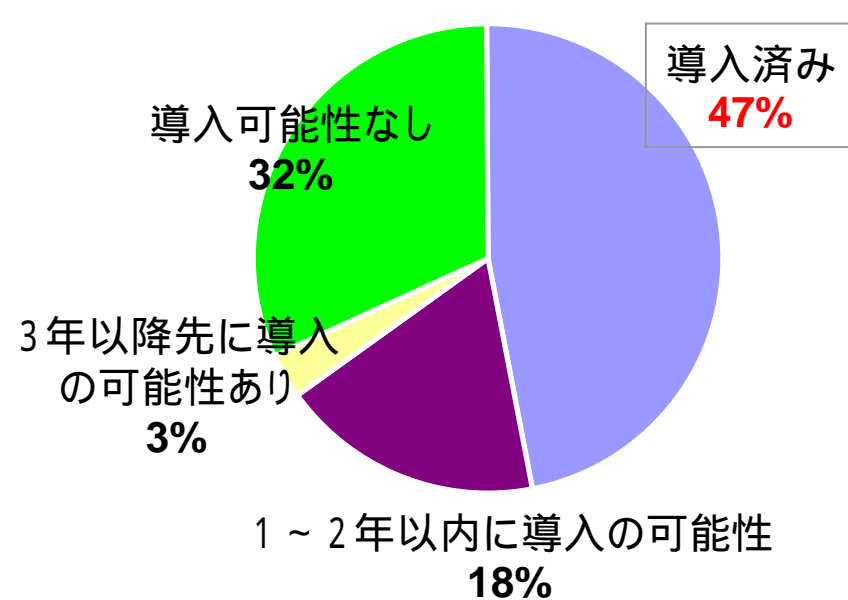
2006年度調査

(SA=151)



2007年度調査

(SA=152)



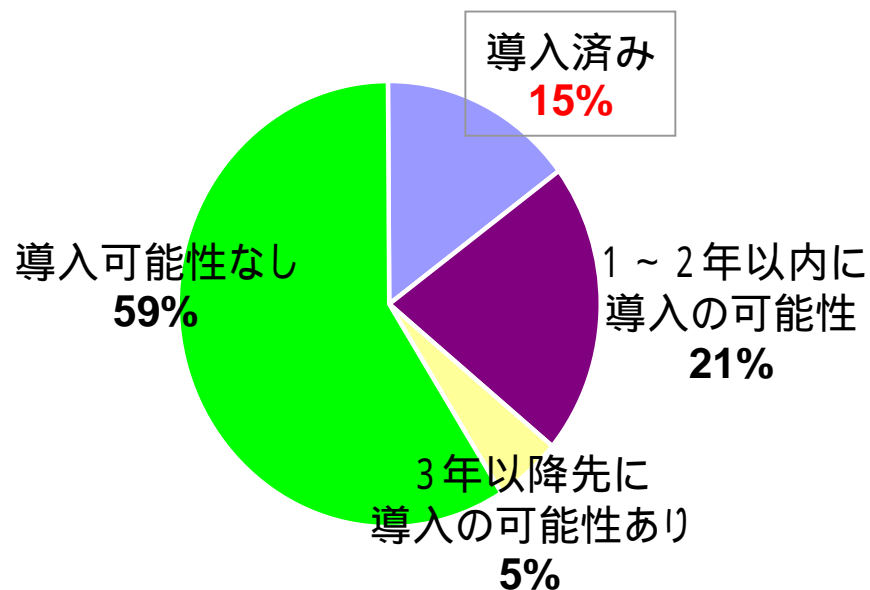
内部統制プロジェクト進捗管理ツール導入状況

内部統制プロジェクト進捗管理ツールは「導入済み」企業は全体では15%と低いですが、従業員10,000名以上の企業は「導入済み」または「1～2年以内での導入可能性あり」の比率が半数を超えている。

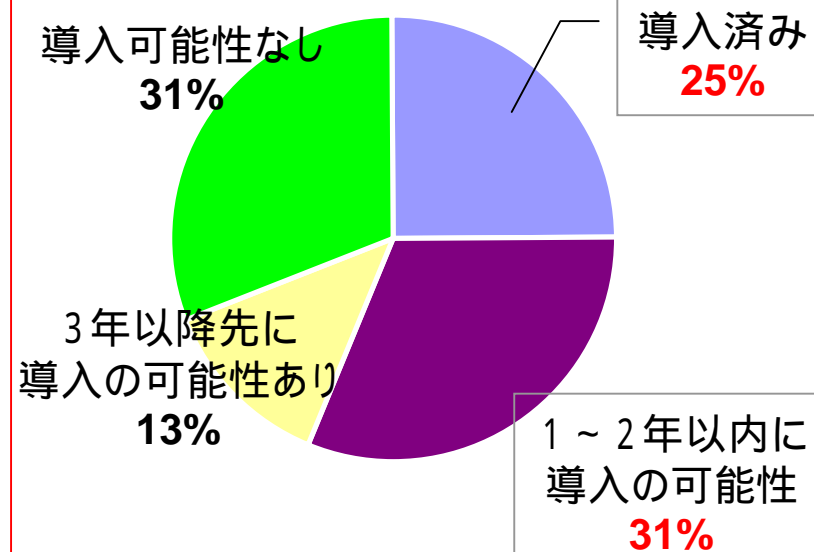
● 内部統制プロジェクト進捗管理ツール導入状況

2007年度調査(全体)

(SA=152)



● 従業員:10,000名以上 (n=16)



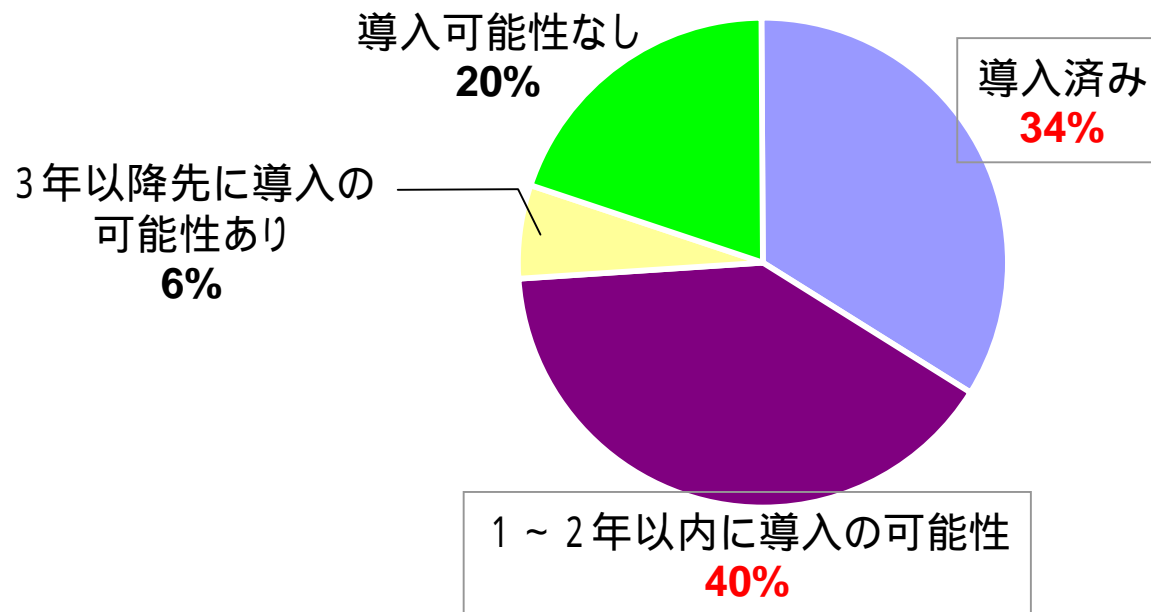
セキュリティ関連ツール導入状況

ID管理などのセキュリティ関連ツールは、「導入済み」または「1～2年以内での導入可能性あり」の企業は半数を超えている。

● ID管理などのセキュリティ関連ツール導入状況

2007年度調査

(SA=152)



2007年度IT内部統制に関する市場調査結果について

- (社)電子情報技術産業協会(JEITA) ソリューションサービス事業委員会、IT内部統制専門委員会では、2006年度より民間企業の内部統制全体やIT内部統制への取り組み状況について調査を実施しております。
(2006年度調査結果は 07 - 計 - 8 IT内部統制に関する調査報告書 平成19年3月に収録)
- このたび、2007年度の調査結果がまとまりました。
本資料では、その速報として概要をご紹介します。
- 本調査結果は内容を分析し、個別企業を対象に行ったヒアリング結果を含めて、年度調査報告書(平成20年5月頃発行予定)として取りまとめて、有料頒布いたします。

JEITA ソリューションサービス事業委員会

<http://home.jeita.or.jp/is/committee/solution/index.html>